

吹田市議会 すいた市民自治 〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号  
TEL:06-6384-1231 (代表) E-mail: info@shimin-jichi.net URL http://shimin-jichi.net

「すいた市民自治」会派は「市民が主役の社会」の実現をめざし、活動してまいります。

### 2011年9月議会 主な議案採決表

会派間で賛否の分かれた議案の採決結果についてお知らせします。

1. 吹田市副市長等の給料及び期末手当の特例に関する条例の制定（市長提案）
2. 吹田市副市長等の給料及び期末手当の特例に関する条例の制定（議会提案）
3. 吹田市副市長等の退職手当の特例に関する条例の制定（議会提案）
4. 平成23年度吹田市水道事業会計補正予算
5. 平成23年度吹田市病院事業会計補正予算
6. 吹田市市税条例等の一部を改正する条例の制定
7. 平成23年度吹田市一般会計補正予算の修正案
8. 平成23年度吹田市一般会計補正予算の修正案以外の部分

	1	2	3	4	5	6	7	8
日本共産党 (8)	○	×	×	○	○	×	×	×
公明党 (7)	×	○	○	×	×	○	○	○
民主市民連合 (6)	×	○	○	×	×	○	○	○
自由民主党絆の会 (5)	○	×	○	○	○	×	×	○
吹田新選会 (3)	×	○	○	×	×	○	○	○
みんなの未来 (2)	×	○	○	×	×	○	○	○
すいた市民クラブ (2)	×	×	○	×	×	○	○	○
すいた市民自治 (2)	×	○	○	×	×	○	○	○
吹田いきいき市民ネットワーク (1)	×	○	○	×	×	○	○	○
採決の結果	否決	可決	可決	否決	否決	可決	可決	可決

\*会派名の後の( )内数字は所属議員数です。

○賛成 ×反対

### 「すいた市民自治」会派議員からのメッセージ



「いけぶち佐知子」は、「未来にまっすぐ 市政にまっすぐ」をモットーに、下の基本理念のもと、市民自治を目指して、まっすぐに取り組んでいます。



安心して暮らせる町、その原点は平和です。戦後の日本を育んできた「平和」と「自由」、そして「民主主義」を大切にしていきます。安心して暮らせる町「吹田市」その実現を目指した「5つの約束」です。

## いけぶち佐知子



ブログもどうぞ

<http://blog.goo.ne.jp/gogonet21/>

## 西川 たけお



ブログもどうぞ

<http://ameblo.jp/nishikawatakeo/>

## 9月議会代表質問（いけぶち佐知子）

## 財政改革の先に、どんな未来が待っているのか

**質問** 市長の「財政非常事態宣言」は「行政の維新」「地元経済の維新」「教育の維新」という3つの維新を進めるためのキックオフ宣言だと思うが、「未来に向けて希望の持てる吹田」とはどんなゴールなのか。

**回答**【市長】住民の福祉の増進を図り、「未来に希望の持てるまち」を実現することを目標に、持続可能で市民満足度の高い市政運営を推進していきたい。そのため、「吹田のまちを元気にする」ということを念頭において、

政策課題「3つの維新」に取り組み、職員が元気に働ける組織体制を整備し、地域コミュニティや地元経済に元気を呼び込めるような活性化策を進めていく。



もっと具体的な将来像を示してほしかったのですが、「吹田を元気にする」という言葉しか聞けませんでした。たとえば、「今は福祉予算まで削減するけれど、財政が立ち直ればまた『福祉のまち吹田』と言われるような福祉施策の充実をするので、しばらくの間、我慢してください」というのなら、まだ我慢のし甲斐もあるのですが。

## 大阪都が実現したら、吹田市はようになる

**質問** 市長が大阪都構想に賛成であると発言しているが、その理由と、もし実現した場合の吹田市への影響は何か。

**回答**【市長】大阪都構想については、本市が市として存続することを前提に賛成である。また、都構想の示す適正規模にあたる吹田市

が、区になることは想定していない。大阪都が実現した場合の影響は、大阪府と政令指定都市との「二元行政」を解消することで、大阪府内全域の経済発展や地域の活性化につながるものと考えているが、当面は、本市にとって具体的な影響はないと考える。

## 電力入札で経費削減を図れ

**質問** 市長がトップダウンで全庁的な取り組みとして電力入力を実施し、関西電力との契約から特定規模電気事業者（PPS）に切り替えた大和郡山市では、年間2,400万円の節減効果をあげた。吹田市でも取り組んではどうか。

また、エレベータなどの保守点検を集約化して経費削減を図ってはどうか

**回答**【市長】電力入札を全庁的に取り組むことについて、電力自由化のもと、PPS電力の導入は当然検討していくべきである。しか

し、その導入に当たっては、「真にコストの削減につながるのか」「電力の安定供給が可能であるのか」が絶対的な条件であるので、今後、課題整理をした上で、検討していきたい。

【政策推進部長】保守点検を集約して発注、契約することについて、地元企業への発注促進、契約のスケールメリットなど総合的な検討が必要だが、効率的、効果的な施設の維持管理や保守点検について、どのような方策が有効か検討したい。

## 9月議会個人質問（西川たけお）

## 法人市民税の見直しについて

**質問** 歳入の確保策として、資本金1億5千万円以下、1千万円以上の法人市民税の増税を見込んでいる。市の都合だけ押し付け、企業活動への影響やまちづくりへの配慮が足りないのではないか。

また、施行は景気とのタイミングを図れ。

**回答**【財務部長】資本金1.5億円以下の法人は約1千社、法人税割額は8億6千万円。1千万円以下の事業所は、全8千社中5,200社であり一定の配慮をした。今回の見直しは、安定した財政基盤を築くためだが、周知と配慮に努める。

## 行政評価のあり方について

**質問** 事業見直しはもっと当事者の意見を聞く機会を持つべきではないか。また、行政評価については他市比較可能なベンチマーク方式や「事前評価」という手法も提案する。

**回答**【政策推進部長】事業見直しは、アンケートの募集などを行い、政策会議の参考にしたい。行政評価は、他市の状況などを見ながら事前評価を研究する。また、ベンチマークについても研究に努める。

## 移動支援事業運用マニュアルについて

**質問** この7月にガイドヘルパー利用のマニュアルが制定されたが、ここで決められた利用制限は、障害者基本法に定められている「全ての障害者は、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること」に反するのではないか。

**回答**【福祉保健部長】移動支援が必要な人に、「基本時間」と「加算時間」の組み合わせで実情にあった支給量の決定できるように見直した。利用者に移動制限を課すものではなく、必要な人に必要なサービスが行き届くようにサービス提供に努める。

## 再生資源回収事業について

**質問** 新聞古紙価格が上昇傾向にあるようだ。再生資源回収については、見直しの対象になった事業だが、見直しのいかにかわらず、回収団体支援のために、収集運搬事業者の買い取り価格交渉の手伝いをしてはどうか。

**回答**【環境部長】集団回収は実施団体と業者の話し合いで決められており、実施方法もまちまちであり、支払いは謝礼金という色彩も強い。実施方法や支払いの基本は、回収業者と実施団体が決めるものだが、回収業者と意見交換を行うなどを考える。

## 市長提案は否決 市議会提案を可決

前の7月議会から継続審査となっていました2つの議案「吹田市副市長等の給料及び期末手当の特例に関する条例の制定」「吹田市副市長等の退職手当の特例に関する条例の制定」について、9月議会でも財政総務委員会で審査しました。委員会の中では、委員会提案で修正議案を提出しようという動きもあったのですが、結果的には修正案は出ず、市長提案の2つの条例案について賛成少数で不承認となりました。

すいた市民自治としては、以下のような意見をつけて反対しました。

「先の7月議会では市長の給料、期末手当、退職手当については、市長の選挙公約であるということで一定理解し、賛成したが、副市長など特別職については、政治家ではないので、一般職給与の削減率との整合性を考慮す

べきである。また、執行部からの一方的な提案ではなく、たとえば報酬等審議会や市民を代表する議員で構成する議会との協議など、市民意見を踏まえ提案されるべきものと考えてるので、反対する。なお、本来の給料および手当の額、割合、また地域手当について、早期に報酬等審議会を開かれることを強く求める。」

議会最終日の前日、複数会派から「修正案を市会議案として提案するので共同提案者にならないか」との申し出があり、会派内で検討した結果、共同提案者に名を連ねることになりました。

なお、市長提案議案と市会議案の採決の結果は1ページ目でご報告したとおり、市長提案議案は賛成少数で否決、市会議案は賛成多数で可決しました。

以下に、副市長を例にあげ、現行と市長提案、市議会提案の比較表を示します。

	現在		市長提案		市議会提案	
	支給月額	年間支給額	支給月額	年間支給額	支給月額	年間支給額
給料	920,000	11,040,000	690,000 (25%カット)	8,280,000	846,400 (8%カット)	10,156,800
地域手当	110,400	1,324,800	110,400	1,324,800	110,400	1,324,800
期末手当		4,822,272		3,616,704 (25%カット)		4,436,490 (8%カット)
年間合計		17,187,972		13,221,504		15,918,090
退職手当		18,547,200		11,128,320 (40%カット)		0 (非支給)
4年間合計		87,295,488		64,014,336		63,672,361
現行との差				▲23,281,152		▲23,623,127

議会や市政について、皆様からのご意見をお待ちしています。